

# ひとり1改革運動実施中！

## 平成29年度取組成果と年間表彰



### 「速く」、「ムダなく」、「いい仕事」

29年度の「ひとり1改革運動」の取組成果を御紹介します！

静岡県では、職員一人ひとりが自ら考え、身近なところから改革・改善を実践する「ひとり1改革運動」に取り組んでいます。

平成10年度から始まった運動は、29年度で20年の節目を迎えました。20年間の取組件数は約24万9千件となり、経費の節減や時間の節約、県民サービスの向上に大きな成果を上げています。

平成29年度の取組件数19,984件は過去最高！

取組効果は、**9億7,529万円 + 12人 + 7,975件！**

#### 節約と経済効果

##### 7億7,454万円の事務経費を節減

(例) 所属内の若手職員を中心に結成したチームで身近な業務改善(101件)に取り組み、約4,686万円の経費削減と、1,090時間の事務時間節約を実現

##### 2万3,290時間の事務時間を節約(職員12人相当)

(例) PCを活用した交通量調査で期間短縮(委託事務に要する時間696時間)と経費削減(委託経費35万円)を実現

##### 2億0,075万円の経済効果が発生

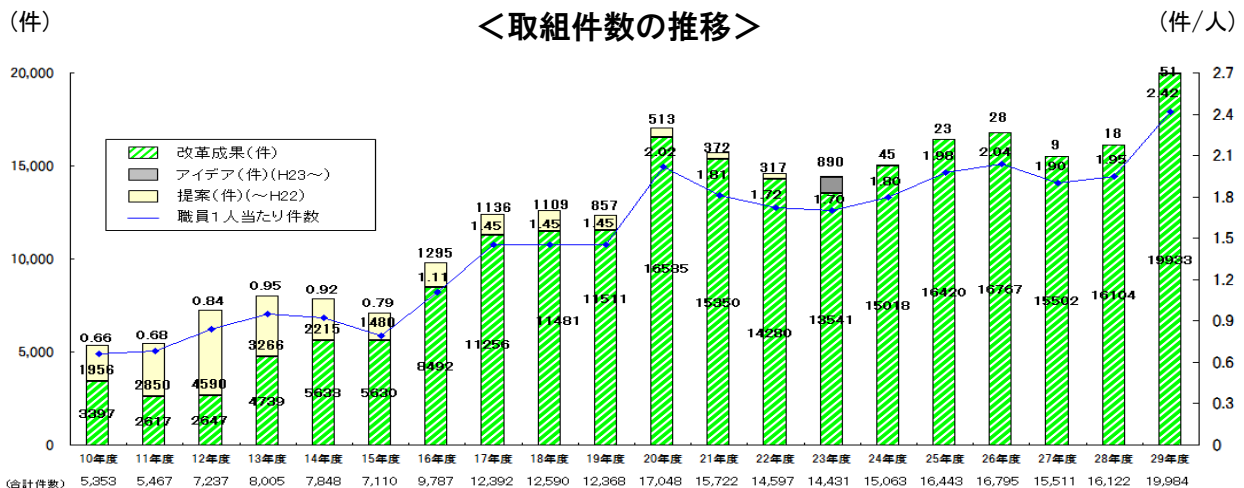
(例) 戦略広報チームによる総力を挙げた戦略的PRで「土木」のイメージを刷新し、約2,000万円の経済効果を実現

#### 県民満足度の向上

##### 県民の皆様の満足度が向上した取組 7,975件

- (例) ・育児の悩み解消の一助となるQA等を配信する、子育て世代の視点に立った子育て支援アプリを開発・配信
- ・視聴者の視点に立った、テロップを活用したわかりやすいネット中継を実施
- ・ビジネスジェット飛来時の事前連絡期間を到着の1週間前から3日前に短縮

※ 効果額等は、取組成果のひとつの目安として、見込みも含めた各所属の自己申告値を集計したものです。



## 「広報は仕事の半分!!」部の総力を挙げた広報の展開

【最優秀賞】  
広報グランプリ大賞

【交通基盤部政策監 企画班】

### 【戦略広報チームによる総力を挙げた戦略的PRを展開】

各所属における職員個人の能力・やる気による広報を改め、「戦略的PR」を組織的に推進するため、部内の職員が一体となって取り組む枠組みとして戦略広報チームを結成しました。チームで定期的に集まり、広報に関する組織としての取組を展開し、各種デザインや手法の一元化など、広報に関する事務の効率化と改善に取り組み、「静岡どぼくらぶ」の拡散をはじめとする、様々な新しい企画を実施しました。



広報を通じて、土木の仕事に携わる人の誇りを取り戻し、働いている人が「土木LOVE」になっていく。



戦略広報チームで官が一丸



どぼくらぶで建設業界と一体

この熱い思いと、仕事の魅力を伝えていく。

来年度以降、更なる**団結・民間連携・革新**を目指し、**新たなチャレンジ**を続けていく。

【活性化した広報による事業への効果】

### 【静岡大学 日詰 教授 から一言】

これまでの「土木」のイメージを広報戦略により刷新する見事な取組だと言えます。「土木LOVE」を「DOBO-CLUB」と言い換えるセンスの良さにも驚きました。まさに戦略的広報の真価が発揮された事例です。

## 高病原性鳥インフルエンザ発生時における初動対応の迅速化に向けたシステム構築

【優秀賞】  
フレッシュ大賞

【東部農林事務所家畜衛生課 防疫班】

### 【反復演習により、確実かつ迅速な初動対応体制を確立】

高病原性鳥インフルエンザが発生した場合に備え、①情報の集約、統合②作業の省力化、統一化③役割分担の観点から既存の防疫計画作成方法を見直し、演習を積み重ねました。エクセルを活用したシステムの構築と演習の積み重ねにより、作業の省力化と習熟化が図られた結果、少人数でも「異常家禽の通報から簡易検査結果が出る約3時間以内に防疫計画を作成する」という目標時間内での作成が可能になりました。

- ・時間短縮：3時間  
(演習1回目：5時間45分→演習5回目2時間45分)



### 作業体制の確立



### 【常葉大学 酒井 専任講師 から一言】

危機対応において、被害を拡大しないために重要なことは初動対応です。この最も重要な活動について、さまざまな検証を行いながら目標時間を達成する手法を生み出したことは、大変評価に値します。小さな改善を積み重ねることで大きな効果を生み出すという業務改善の典型的な好事例と感じました。

# ひとり1改革運動実施中！

## 平成29年度取組成果と年間表彰

### ボランティアとの協働による動物愛護意識改革

【優良賞】

連携・協働の推進大賞

【賀茂健康福祉センター衛生業務課 衛生業務班】

#### 【動物愛護ボランティアとの協働で野良猫殺処分数を減少】

野良猫が多い賀茂保健所管内において、ボランティアと住民との協働による野良猫対策（不妊手術や適正なエサやり等）を実施しました。その結果、野良猫に係るトラブルや引取りを求める件数が減少し、懸案であった野良猫の殺処分数が昨年度158件に対し、今年度44件と72%減少しました。



TNR活動周知のチラシ	TNR活動の様子
<p>周辺にお住まいの皆様へお願い</p> <p>この地域のノラ猫問題を解決すべく、有志ボランティア、市、保健所の協力のもと、下記地域でTNR活動を実施し、不妊手術を実施し、その結果としてノラ猫の減少を図ります。実施していただくことにより、猫の殺処分を減らすことができます。ご協力をお願いいたします。</p> <p>捕獲日 7月25日(水)～26日(木)</p> <p>ご不明な点、お問い合わせ下さい。 ねこナビ 安藤課 0554-458-0530</p> <p>ノラ猫の繁殖防止事業についてのお問い合わせ先 下田市役所健康福祉課 0554-22-2213 賀茂健康福祉センター衛生業務課 0554-24-2827</p>	

#### 引取依頼相談件数と引取り頭数

	H26年度	H27年度	H28年度	H30年1月末現在
殺処分数	191頭	141頭	158頭	H29年度 44頭 114頭 72%減少
引取依頼件数	81件	41件	45件	18件

【TNR活動とその成果】

#### 【静岡大学 日誌 教授 から一言】

野良猫への対応は地域社会にとっても大きな課題となっています。その課題解決にボランティアと住民が連携・協力することにより殺処分数を減らすことができた取組は見事でした。課題解決における連携・協力のモデルとなる事例です。

### 若手職員を中心とした、みずかな改善への取組

【県民奨励賞】

職場環境の改善大賞

【東部健福BIPチーム(東部健康福祉センター)】

#### 【チームで身近な業務改善に取り組み、多くの改善を実現】

新規採用職員や若手職員、非常勤・臨時職員で業務改善チームを結成。センターを挙げて、身近な改善と改善効果の積極的なPRに取り組み、職員の負担軽減と県民サービスの向上を両立させるとともに、県庁の働き方改革と職員の働きがいUPにつなげました。

- ・経費節減：46,860,049円・時間節約：1,090時間超
- ・身近な改善の取組件数：101件
- (※) B:business「業務」 I:improvement「改善」  
P:project「プロジェクト」

#### 取組から得られたもの

- 職員:仲間意識、横の繋がりの形成
- 職場:課や班を越えた改善の浸透
- 県民:利便性等のサービス向上



#### 【静岡県立大学 西野 特任教授 から一言】

ひとり1改革のモデルとなる事例です。実務経験の少ない若手職員は、県の多様な業務を苦労して覚える中で改善点に気付くことが多いですが、グループで情報共有し討議することで対応策が向上していきます。幅広い業務が平準化等により生産性が高まりました。本取組が全庁的に広がることを期待されます。

## 海外から飛来するビジネスジェットに係るCIQ (税関、入管、検疫等)への事前連絡期間の短縮

県民サービス向上大賞

【文化・観光部空港政策課 政策推進班】

### 【ビジネスジェット飛来時の事前連絡期間の短縮を実現】

海外から飛来するビジネスジェットが、富士山静岡空港を利用する場合に、CIQへ提出する運航計画等の提出期間を、到着の1週間前から3日前に短縮し、空港ホームページに日本語と英語で掲載し、国内外に周知しました。  
今後、空港利用客の利便性が高まるとともに、海外からのビジネスジェット飛来拡大が期待できます。

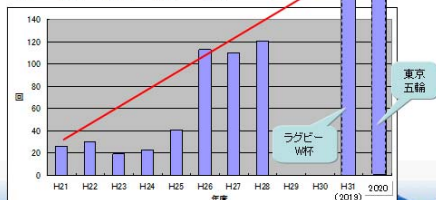


### 期待される効果

東京国際空港（羽田）や成田国際空港と同様に運航計画の設定が運航直前まで可能となるため、東京オリンピック・パラリンピック等に向け、今後、更なる飛来が期待できる。

(単位：着陸回数)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
静岡	26	30	19	23	41	113	110	121
羽田	648	534	976	896	1,152	1,195	1,713	
成田	771	779	284	344	394	401	480	
名古屋	760	601	714	639	564	626	620	



### 【静岡県立大学 西野 教授 から一言】

国絡みの制度（規制等）が関係する業務については、制度を所与の条件（前提）として業務を行いがちです。富士山静岡空港のビジネス利用は計画時から期待された分野ですが、利便性向上に向けて体制整備を図りつつ、国の関係部署と粘り強く折衝して、効率化を実現した自治体職員としての発想と努力を高く評価します。

## ビジエネの活用による業務効率化

ミス防止・コンプライアンス大賞

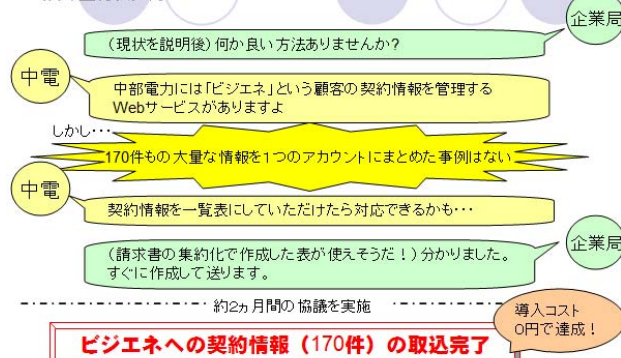
【企業局総務課 総務班】

### 【ビジエネの活用により入力ミス防止と集計時間を短縮】

国への省エネ報告を行う際の基礎資料作成にあたっては、手入力によるデータ集計作業を要していました。中部電力と協議を重ね、WEB上で電気料金等必要な情報の確認とデータ出力ができるようにしたことで、国報告の手入力作業の削減と、入力ミスの無い正確な資料作成が可能となり、データ集計作業の効率化が図られました。

- ・ 時間節約：12時間

### 課題解決までのプロセス



### 【静岡文化芸術大学 田中 教授 から一言】

所管が電力業者と粘り強く交渉した結果、画期的な業務改善が実現しました。省力化とともにミスも減らすことにもつながるといって一石二鳥の取り組みです。複数事務所の情報を集約して管理したいというニーズは、省エネ分野に限らず広く存在すると思われるので、全庁的に参考にして欲しい事例です。

# ひとり1改革運動実施中！

## 平成29年度の取組成果と年間表彰

### 「本県初」の「消費者川柳」日めくりカレンダーを「本県発！」

安全・安心・危機管理大賞

【中部県民生活センター 消費者行政班】

#### 【大学生と消費者川柳カレンダーを作成し消費者啓発】

消費者被害の未然防止を図るため、学校、団体等に出向き実施している出前講座の開催内容を見直し、学生の消費者教育に対する理解を深めるため、大学生との協働で「消費者川柳カレンダー」を作成しました。作成した川柳カレンダーを積極的に広報した結果（3,000部配布）、高齢者等から好反響があり2,500部を増刷し、消費者教育のツールとして有効活用を図りました。



#### ◎大学生が参加することにより効果増大！

大学生が誰かのために、主体的に考える

若者の立場だけでなく

高齢者の状況もイメージして



アクティブラーニングで効果増大！

【大学生との連携・協働の効果】

#### 【常葉大学 酒井 専任講師 から一言】

消費者被害を防ぐためには、まず啓発を行うことが重要です。しかし、ポスターなどの一般的な手法では、なかなか消費者の目に届かないことも事実です。大学生との協働で被害者となりやすい高齢者にも行き渡るような啓発方法を実施したことは、高く評価されるものだと思います。

## パソコンを活用した交通量調査

やめる・へらす大賞

【袋井土木事務所都市計画課 都市計画班】

#### 【PC録画で交通量調査の経費削減と期間短縮を実現】

多くを委託により実施する交通量調査は、人の視認により行っており、時間と手間、経費がかかっていました。従来の交通量調査方法を見直し、パソコンを設置し、計測する箇所を録画することで、無人で調査を実施し、録画したデータを5倍速で再生し、短時間で交通量の確認を行いました。

- ・経費節減：350,000円（委託経費）
- ・時間節約：696時間（委託事務に要する期間）



#### 委託との比較

##### PC録画の場合

◆全工程：約1週間

場所の確保・カメラ設置  
(2~3日)

交通量調査 (2日)

資料集計 (約3~4時間)

費用：約48,000円 (人件費)

##### 委託の場合

◆全工程 (約3ヶ月)

積算・発注  
入札・契約

作業計画・準備・打合せ

交通量調査

資料集計・報告書作成

納品・検査

費用：約40万円

- ・約3ヶ月の工程短縮 (約696時間短縮)
- ・約35万円の削減

#### 【静岡文化芸術大学 田中 教授 から一言】

人の視認に頼っていた交通量調査をパソコンによる録画で代替するという発想の転換によって、人手・時間・費用の大幅な節減が可能になりました。まだ課題もあるようですが、この取組をさらに洗練させていくことにより、交通量データの収集・分析の質を大幅に向上させることが期待できそうです。

# 行政財産の有効活用による歳入確保

予算節減努力大賞

【静岡県富士山世界遺産センター企画総務課 企画総務班】

## 【行政財産の貸付により6,200千円の歳入を確保】

センター内のショップ・カフェの営業にあたり、行政財産の有効活用の観点から、多くの来場者が見込まれるセンターの魅力を最大限に活かす方法を検討し、地方自治法の例外規定を適用して、行政財産の貸付により対応することとしました。使用許可で対応した場合と比較し、4年4ヶ月で6,251,000円の歳入増となりました。



## 行政財産の有効活用

地方自治法の改正（平成19年）により行政財産の貸付が可能となったことから、同制度（入札による貸付）を活用

・カフェ・ショップ業者：貸付期間がより長期となり安定的な運営に寄与

・県：高い収入を長期に確保し施設の安定的な運営に寄与：6,251千円の増

⇒ 事業者・県の双方にメリット

区分	使用許可	貸付
期間	1年	最長5年
使用料の決定方法	条例で規定	入札
歳入(4年4ヶ月)	3,467千円	9,718千円

静岡県富士山世界遺産センター

## 【静岡県立大学 西野 特任教授 から一言】

行政の効率化というと経費節減に目が向きがちですが、民間的発想で収入増を図ることは新公共経営の柱となる手法です。観光客など多くの方が訪れる施設では、そうした手法が最も効力を発揮します。観覧料収入増のために様々な対策を行うと共に、行政財産の貸付により収入増を図った取組みを高く評価します。

# ☆平成30年度の取組方針☆

## 静岡県行政経営革新プログラムの取組の柱を踏まえ、P D C Aサイクルによる継続的な改善を全庁を挙げて推進

### ①既存事務の徹底した見直し

- ・身近な業務の改善を「やめる・へらす」という視点で重点的に積み重ねることで、事務の簡素化・効率化にかかる取組を推進し、職員の業務負担の軽減や行政サービスの向上を推進する。

### ②ICTの利活用による行政サービスの向上・創出

- ・ICTの積極的な導入、利活用により、行政の生産性を向上させるとともに、新たな行政サービスの創出を推進する。
- ・業務の生産性向上につながるような新たなシステムの導入案などについて、広くアイデアを募集する。

### ③ヒヤリ・ハットの共有・コンプライアンスの徹底

- ・全庁的にヒヤリ・ハットや失敗から学ぶ体制づくりを推進するとともに、適正な事務執行の必要性を全職員が改めて認識することにより、公務員としての法令遵守の意識付けを徹底する。

### ④市町や民間との連携による行政サービスの提供

- ・市町や民間が担うべきことは市町・民間に委ねるなど、役割分担を明確にした連携、協働を推進する。

### ⑤若手職員を中心とした更なる改善意識の醸成

- ・若手職員が積極的に改善に取り組めるような雰囲気づくりや職員が一丸となって積極的に業務改善を行えるような組織風土の醸成に取り組む。

本年度も積極的に身近な業務の改善に取り組みましょう！